

第11回  
地球環境問題と人類の存続に関するアンケート

調査報告書

平成14年9月

財団法人 旭硝子財団

## 目次

はじめに .....	1
I 調査の概要 .....	2
II 調査結果の概要 .....	3
III 調査結果	
人類存続の危機に対する認識 環境危機時計 .....	5
I. 本年度焦点をあてた項目	
1. 地球温暖化防止 .....	6
2. 自由貿易と環境問題 .....	10
3. 水問題 .....	11
4. 地球環境保全のために(ヨハネスブルク・サミットの討議への期待) .....	13
II. 継続調査項目	
1. アジェンダ21の進捗状況 .....	14
2. ライフスタイルの変更 .....	16
IV 自由記述 .....	21
V 調査票 .....	26

## はじめに

本報告書は、当財団が平成4年より調査を実施している「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」の本年度の調査結果をまとめたものです。

リオデジャネイロでの地球サミットから既に10年が経過しましたが、地球環境問題への取り組みの重要性、緊急性はますます増加する一方です。地球温暖化問題については、昨年11月に、気候変動枠組み条約第7回締約国会議(COP7)がモロッコのマラケシュで開催され、京都議定書の主要な運用規定について最終合意がなされました。また、本年8月末から9月はじめにかけて、地球サミット10周年を記念して、ヨハネスブルク・サミットが開催され、地球環境の保全を図り、貧困のない地球社会を形成するための討議が行われました。南北問題のような大きな課題も含み、環境問題は依然として厳しい状況にあるものの、環境負荷の少ない新エネルギーの開発、環境税の賛否の議論、リサイクルなどが進行しており、世界的に環境保全の意識は高まってきているように思われます。

11回目を迎えた本年の調査も、世界各国の政府や民間の環境問題に携わる有識者の方々が、様々な環境問題への取り組み状況についてどのような認識を持っているかを探り、その認識が、世界各地でどのような特徴を示すかを明らかにすることを主たる目的としました。今回の設問は、従来から継続して調査を実施してきた「環境危機時計」、「アジェンダ21」および「ライフスタイル」に加えて、「地球温暖化防止 京都議定書批准のための条件等」、「自由貿易と環境問題」、「水問題」、「地球環境保全のために ヨハネスブルク・サミットへの期待」に焦点を当てました。

世界各国の政府や民間の環境問題に関心が高い有識者の皆様から、今回も熱意溢れる回答をいただきました。お忙しい中をご回答いただきました皆様に、心から御礼申し上げます。また、昨年に引き続き、調査設計の段階から結果の分析に至るまで、幾多の貴重なご助言をいただきました地球環境戦略研究機関理事長の森島昭夫先生に、深く感謝の意を表す次第でございます。

最後になりましたが、今後このアンケート調査をさらに充実したものにしてゆくため、各方面の方々のご助言、ご指導を切に期待してやみません。

平成14年9月

財団法人 旭硝子財団

# I 調査の概要

調査時期 : 平成14年4月から6月

調査対象 : 世界各国の政府・自治体、非政府組織、大学・研究機関、企業等で環境問題に携わる有識者 (UNEP / UNCSD及び旭硝子財団保有データベースに基づく)

送付数 : 3,986

回収数 : 639

回収率 : 16.0%

## 属性別の回収結果

【地域】	回収数	構成比 (%)
日本	303	47.4
北米	55	8.6
西欧	79	12.4
アジア (日本を除く)	68	10.6
中南米	27	4.2
アフリカ	41	6.4
オセアニア	24	3.8
東欧・旧ソ連	29	4.5
中東	12	1.9
不明	1	0.2
(海外合計)	336	52.6)
合計	639	100.0

【性別】	回収数	構成比 (%)
男性	530	82.9
女性	89	13.9
不明	20	3.2
合計	639	100.0

【職業】	回収数	構成比 (%)
中央政府	97	15.2
地方自治体	79	12.4
大学、研究機関	128	20.0
非政府系組織職員	138	21.6
企業	90	14.1
その他	96	15.0
不明	11	1.7
合計	639	100.0

\* 本報告書では、分析の百分率のベースは特に説明がない限り回収数639を使用しており、百分率の数値は小数点第1位もしくは第2位を四捨五入してある。

\* 地域の不明票は「海外版(英語版)」なので“海外合計”に含めて集計した。

\* 回答延件数ベース: 回収票数ではなく、その質問に対してなされた回答の延件数を基数とする。

## II 調査結果の概要

### 人類存続の危機に対する認識

#### 環境危機時計

- ・ 全回答者平均の環境危機時刻は昨年より3分時計の針が戻って9時5分となったが、「極めて不安」な時間帯の入口にある。
- ・ 日本の危機時刻は昨年より針が14分進んで9時18分となり、一方海外全体は針が20分戻って8時51分となった。日本の方が海外全体より27分も針が進んだことになるが、日本の危機意識が海外全体よりも高くなったのは、この調査を開始して以来初めてのことである。

### I. 本年度焦点をあてた項目

#### 1. 地球温暖化防止

##### 1) COP7の評価に関して

- ・ COP7の成果については海外全体、日本共に回答者の60%以上が評価できると答えている。一方、評価できないとする回答は海外全体では16%、日本では27%である。
- ・ 評価できる理由として、「温室効果ガスの削減対策の第1歩となった」とする回答が海外全体、日本のいずれにおいても最も多い。次いで海外全体では「運用ルールや詳細ルールが決められたので京都議定書の批准手続きが可能になった」が、日本では「米国が参加しなかったにもかかわらず他の国の合意がなされた」が2位となっている。

##### 2) 議定書批准を促進するための要件

- ・ 海外全体、日本共に京都議定書を批准するために重要なのは「先進国が削減目標達成のシステムおよびプロセスを明確にすること」とする回答者が最も多い。次いで海外全体では「技術開発と環境ビジネス拡大への見通し」が、日本では「米国の議定書への復帰」がそれぞれ2位に挙げられている。
- ・ 北米およびオセアニアからの回答は他の地域と傾向が異なり、「米国内で排出削減努力を約束」が重要とする回答が最も多く、「先進国が削減目標達成のシステムおよびプロセスを明確にすること」への回答が少ない。

##### 3) 途上国の参加時期に関して

- ・ 日本、北米、西欧の先進地域では、途上国が議定書の排出削減の枠組みに参加する時期は「2013年から2014年」とする回答者が最も多く、次いで「国によって参加時期は異なる」が2位となっている。
- ・ 一方、アジア、中南米、アフリカの途上地域の回答結果では「国によって参加の時期は異なる」が1位で、「2013年から2014年」が少差の2位となっている。

#### 2. 自由貿易と環境問題

- ・ 西欧を除き日本を含む全地域で、自由貿易が環境面に及ぼす影響で最も懸念されるものとして、「途上国での環境への配慮が不十分な経済活動による環境の悪化」をとり上げる回答者が最も多い。次いで西欧で1位となった「環境コストが価格に反映されない製品の輸出入」を2位とする地域が多い。
- ・ 途上地域では「有害物質等の国際間の移動」が2位となっている。

#### 3. 水問題

##### 1) 水資源に関してとられるべき対策

- ・ 水資源対策の回答結果で特徴的なのは、水問題の現状が地域によって異なるので、最も重要とする対策も地域によって異なっていることである。「水源地の保全」は日本では55%と高率で1

位であるが、他の地域では、2位にも入っていない。アフリカで1位の「上下水道処理施設の拡充」、中東で1位の「浄化、淡水化等の技術開発」についても同様のことがいえる。

- ・北米および東欧・旧ソ連では「課税等の経済的手法の導入」が1位で、西欧は中東と共に、「水利用効率をあげる技術開発」が1位である。
- 2) 先進地域による途上地域への支援方法
- ・途上地域の水問題を改善するための先進地域の支援について、先進地域の回答者は「技術提供、技術者の養成・派遣」、「インフラの整備や建設に対する資金援助」を1、2位に選んでいる。
  - ・途上地域の回答者も順序は逆であるが、先進地域が選んだ上位の2項目を1、2位としている。

#### 4. 地球環境保全のために（ヨハネスブルク・サミットの討議への期待）

- ・地球環境の保全、貧困のない地球社会実現のために必要な取り組みや手段への回答は、地域によって異なる傾向が見られる。
- ・北米、西欧および中南米では「“よい統治”に向けた取り組みを進めること」とする回答者が最も多い。
- ・途上地域全体としては「途上国の自助努力が期待できる分野に援助資金を配分すること」、「市民社会やNGO等の政策決定への参加を促進」が共に1位となっている。
- ・日本では「途上国の対処能力を向上させるための国際協力」とする回答者が最も多い。

### ・継続調査項目

#### 1. アジェンダ21の進捗状況

- ・海外全体では「進展」したとする回答者の割合は、「環境教育の推進」から「自治体や市民の参画」、「科学技術の貢献」、「リサイクルシステムの構築」、「産業界の環境対策」までの5項目に対して84%から57%までと高い値を示している。「ライフスタイルの変更」、「人口・貧困問題」の項目については「進展」したとする回答は30%以下と相変わらず少ない。
- ・日本では「進展」したとする回答者の割合が高い項目は「自治体や市民の参画」、「リサイクルシステムの構築」を始めとして上記の海外全体で「進展」したと評価された5項目と同一であり、いずれも68%を越えて多い。しかし、「ライフスタイルの変更」、「人口・貧困問題」、「森林資源保全対策」、「生物多様性の保全」については、「進展」したとする回答はいずれも20%以下と少ない。

#### 2. ライフスタイルの変更

電力、ガス・灯油、ガソリンのエネルギー、生活用水、食糧、紙の全6項目について、削減可能指数(「削減できる」とする回答率(%) - 「削減できない」とする回答率(%))をまとめてみると、

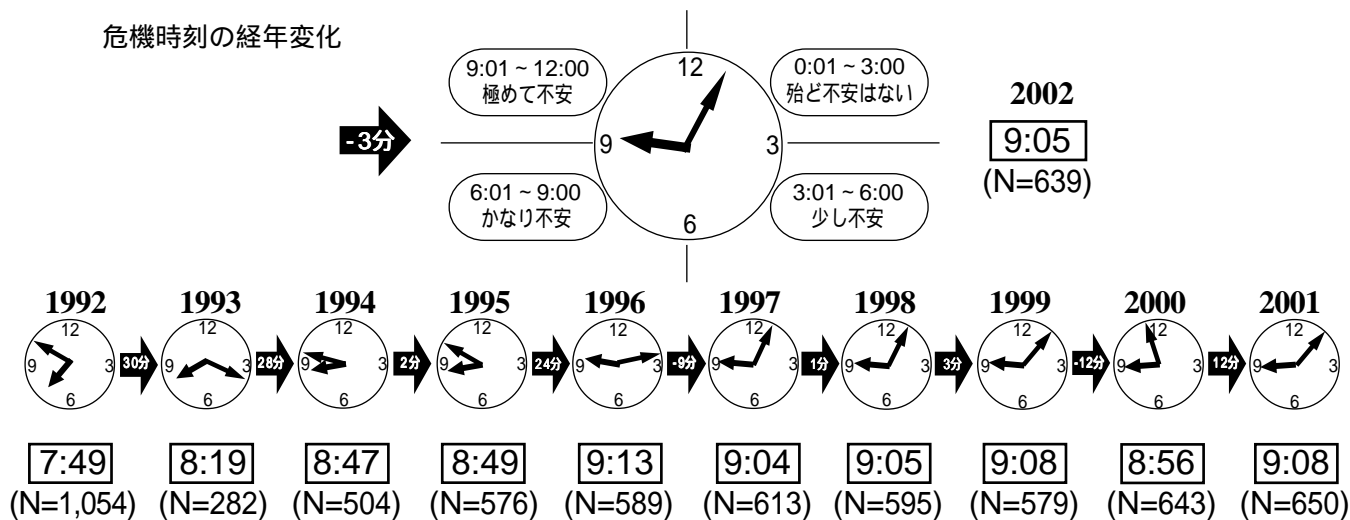
- ・先進地域およびオセアニアでは、全6項目の指数の平均値が60を越えて高く、「削減できる」とする回答者の割合が「削減できない」とする回答者を大きく上回っている。特に日本、オセアニアが、大きな指数を示しているのに対し、北米、西欧は、食糧について削減可能指数が40台となっており、他の項目に比べて小さいのが目立つ。
- ・途上地域のうち、アジア、中南米は、削減可能指数の平均値が約30と低く、さらにアフリカに至っては、-1となっている。食糧についてはアフリカと中南米が、生活用水についてはアフリカがマイナスの値を示している。途上地域では、電力、ガス・灯油についても、先進地域およびオセアニアよりはるかに小さな指数を示している。
- ・東欧・旧ソ連、中東では、削減可能指数の平均値が約50を示し、先進地域と途上地域の中間に位置している。

### III 調査結果

#### 人類存続の危機に対する認識 環境危機時計

問 あなたは現在の地球環境の悪化にともなう人類存続の危機の程度をどのように感じていますか？時計の針に例えて 時 分と答えて下さい。

危機時刻の経年変化



	'02サンプル数	危機時刻の推移			危機時刻の進行(分)	
		'95	'01	'02	'95 '02	'01 '02
全体	[N=639]	8:49	9:08	9:05	+16	-3
日本	[N=303]	8:08	9:04	9:18	+70	+14
北米	[N= 55]	8:52	9:54	8:23	-29	-91
西欧	[N= 79]	9:02	8:58	8:44	-18	-14
アジア	[N= 68]	9:41	9:04	8:36	-65	-28
中南米	[N= 27]	9:23	9:00	9:22	-1	+22
アフリカ	[N= 41]	9:33	9:37	9:29	-4	-8
オセアニア	[N= 24]	9:44	8:58	9:22	-22	+24
東欧・旧ソ連	[N= 29]	9:29	8:17	9:28	-1	+71
中東	[N= 12]	9:09	9:01	8:02	-67	-59
海外合計	[N=336]	9:22	9:11	8:51	-31	-20
男性	[N=530]	8:46	9:05	9:01	+15	-4
女性	[N= 89]	8:57	9:21	9:24	+27	+3
先進地域	[N=437]	8:23	9:09	9:05	+42	-4
途上地域	[N=136]	9:33	9:14	9:00	-33	-14

- ・ 全回答者平均の環境危機時刻は昨年より3分時計の針が戻って9時5分となったが、「極めて不安」な時間帯の入口にある。
- ・ 日本の危機時刻は昨年より針が14分進んで9時18分となり、一方海外全体は針が20分戻って8時51分となった。日本の方が海外全体より27分も針が進んだことになるが、日本の危機意識が海外全体よりも高くなったのは、この調査を開始して以来初めてのことである。(2000年(第9回)の調査で日本と海外全体が同時刻になったことがある)
- ・ 中南米、アフリカ、オセアニア、東欧・旧ソ連の危機意識は9時20分台と高い。一方、北米、西欧、アジアは8時30分前後と危機意識は低いが、これらの地域は昨年に比べても危機意識が低下している。
- ・ 女性の方が男性より危機意識が高い傾向は例年と同様である。

# I. 本年度焦点をあてた項目

## 1. 地球温暖化防止

問(1) 2001年11月、気候変動枠組み条約第7回締約国会議(COP7)がモロッコのマラケシュで開催され、172ヶ国の代表が一堂に会して、京都議定書の主要な運用規則について最終合意がなされました。あなたはCOP7の成果をどのように評価しますか？ 評価の是非についていずれかを選択し、その最も大きな理由を1つ選んでつけて下さい。

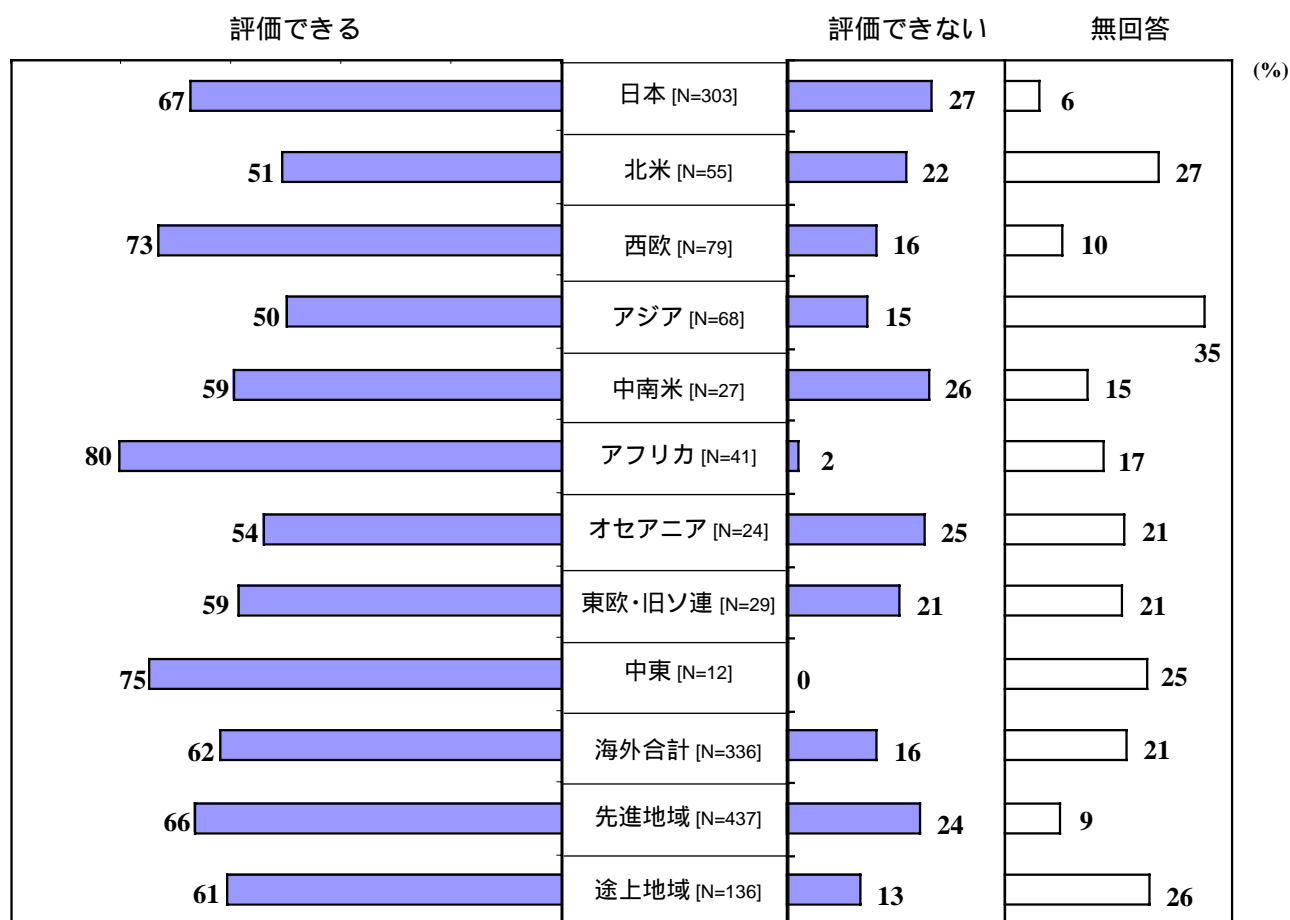
日本	北米	西欧	アジア	中南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計	先進地域	途上地域
[N=303]	[55]	[79]	[68]	[27]	[41]	[24]	[29]	[12]	[336]	[437]	[136]

評価できる		日本	北米	西欧	アジア	中南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計	先進地域	途上地域
		67	51	73	50	59	80	54	59	75	62	66	61
理由	妥協の結果、削減効果は弱められたが、温室効果ガス削減対策の第一歩となった	36	57	50	38	44	42	69	29	22	46	41	41
	米国が参加しなかったにもかかわらず他の世界各国の合意がなされた	35	18	24	18	13	9	15	18	33	18	31	13
	柔軟措置の運用ルールや詳細ルールが決められたので各国の批准手続きが可能になった	24	18	21	32	31	9	8	29	33	22	22	23
	途上国支援のための基金が設立された	4	0	0	6	6	36	0	24	11	10	3	18
	目標を達成できなかった場合の具体的な措置が決定された	0	4	3	3	0	0	8	0	0	2	1	1
	その他	1	4	2	3	6	3	0	0	0	2	1	4
評価できない		27	22	16	15	26	2	25	21	0	16	24	13
理由	米国が議定書不支持	62	33	46	50	57	0	33	83	0	47	57	50
	妥協がはかられ削減効果が弱められた	22	8	23	20	29	0	33	17	0	20	21	22
	排出量取引により削減に上限を設けず、また実際の削減量を区別しないことが合意された	11	8	8	10	14	0	0	0	0	7	10	11
	途上国の削減義務が論議されなかった	2	42	8	20	0	0	33	0	0	18	8	11
	順守規定の性格付けが議定書発効後の締結国会議まで見送られた	0	0	8	0	0	100	0	0	0	4	1	6
その他	2	8	8	0	0	0	0	0	0	4	4	0	
無回答		6	27	10	35	15	17	21	21	25	21	9	26

◎: 最もポイントが高い項目

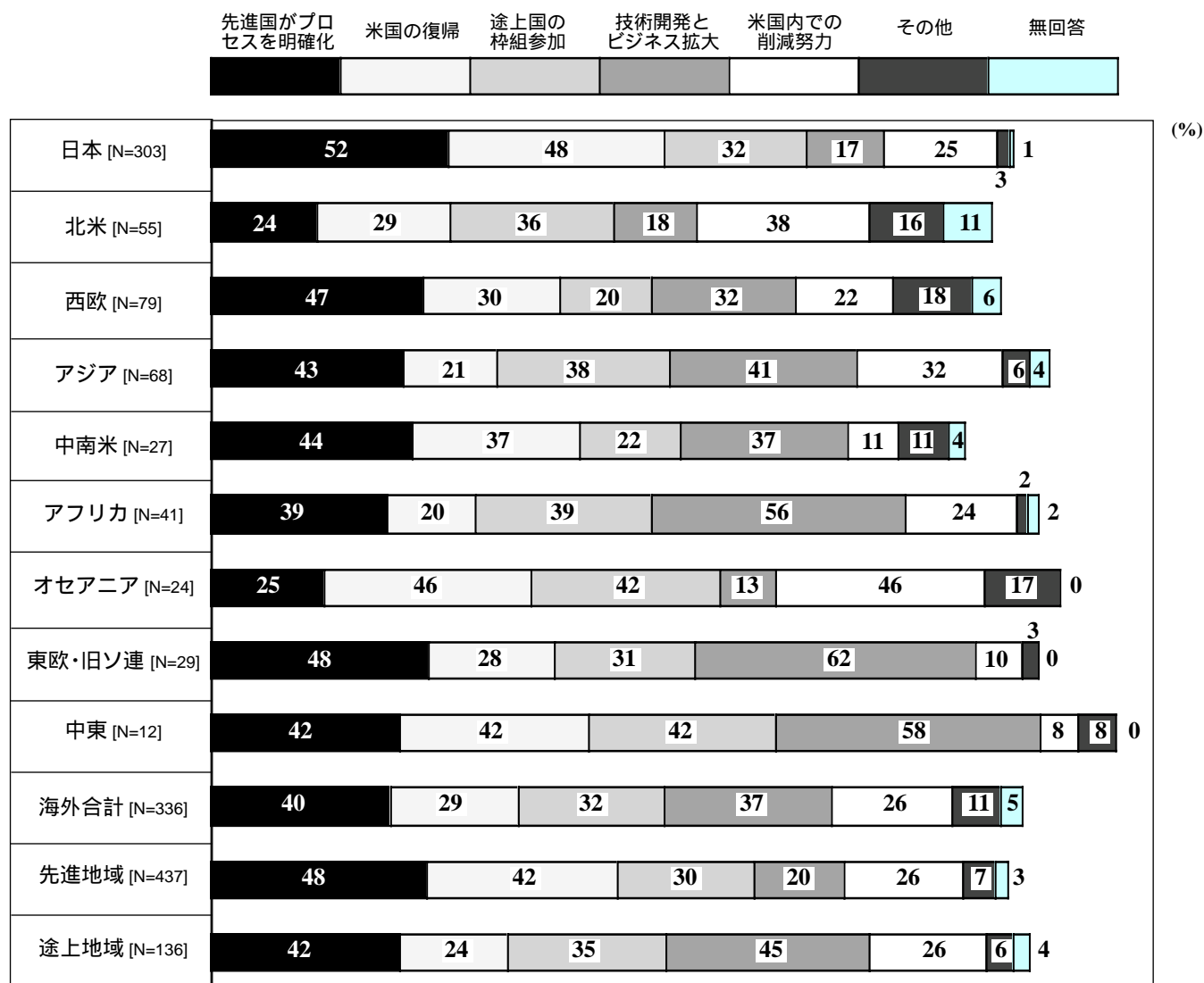
○: 2番目にポイントの高い項目





- ・ COP7の成果については海外全体、日本共に回答者の60%以上が評価できると答えている。一方、評価できないとする回答は海外全体では16%、日本では27%である。
- ・ 評価できるとする回答者が73%以上と多いのはアフリカ、中東、西欧であり、約50%と相対的に少ないのはアジア、北米である。
- ・ 評価できる理由として、「温室効果ガスの削減対策の第1歩となった」とする回答が海外全体、日本のいずれにおいても最も多い。次いで海外全体では「運用ルールや詳細ルールが決められたので京都議定書の批准手続きが可能になった」が、日本では「米国が参加しなかったにもかかわらず他の国の合意がなされた」が2位となっている。
- ・ 評価できない理由として、海外全体、日本ともに1位は「米国が議定書不支持の姿勢を変えていない」、2位が「妥協がはかられた結果、削減効果が弱められた」となっている。

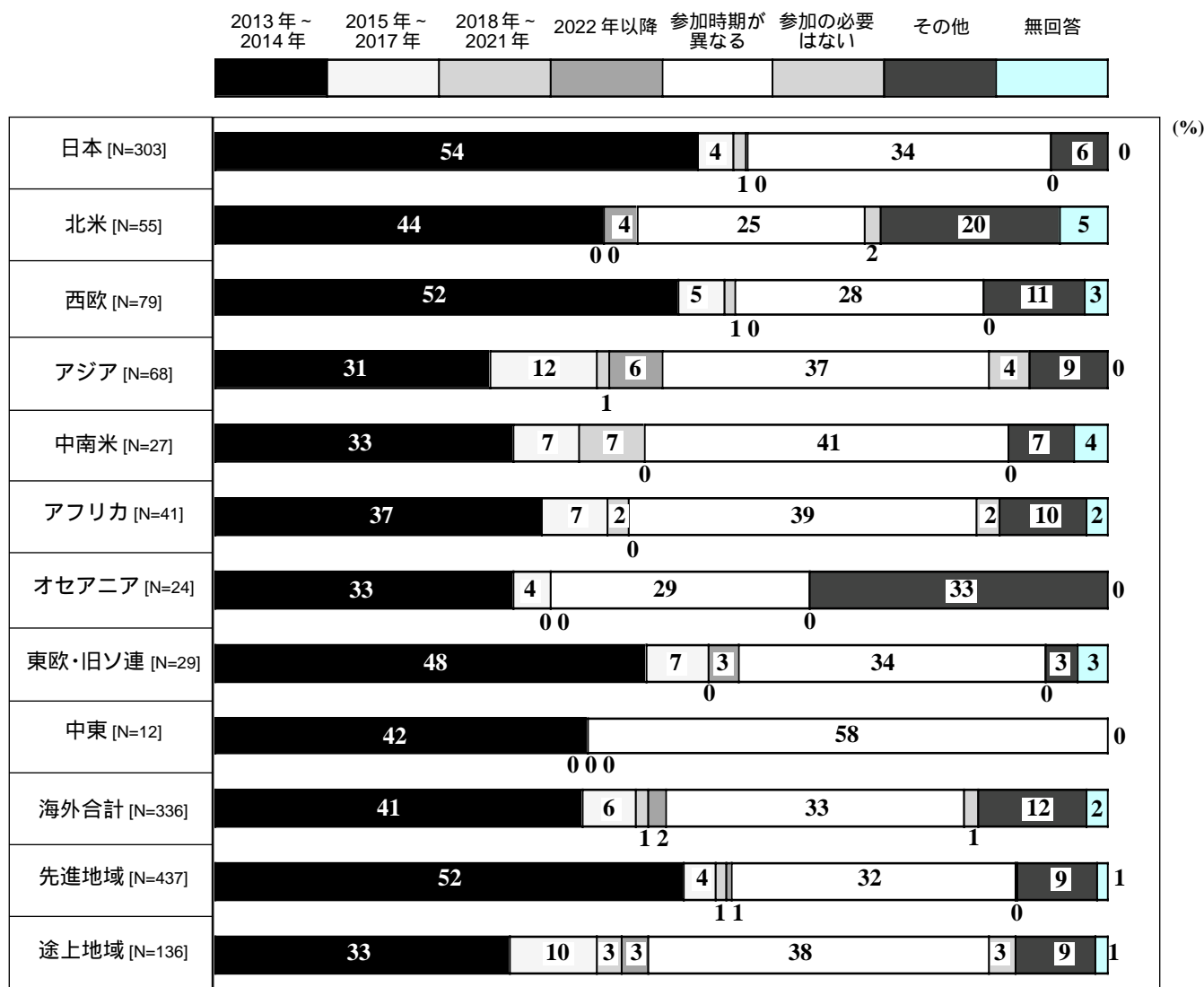
問(2) 京都議定書については、COP7での合意により、各国が批准するための条件が整備されました。議定書の批准は各国の判断になりますが、あなたの国で議定書の批准を促進するために重要なことは次のどれだと思いますか。最も重要だと思われるものを2つ選んでをつけて下さい。



注)地域別の合計は「2つ選択」なので原則的に200%。但し、「2つ以下」の回答者がいるので、200%に満たない。

- 海外全体、日本共に京都議定書を批准するために重要なのは「先進国が削減目標達成のシステムおよびプロセスを明確にすること」とする回答者が最も多い。次いで海外全体では「技術開発と環境ビジネス拡大への見通し」が、日本では「米国の議定書への復帰」がそれぞれ2位に挙げられている。
- 北米およびオセアニアからの回答は他の地域と傾向が異なり、「米国内で排出削減努力を約束」が重要とする回答が最も多く、「先進国が削減目標達成のシステムおよびプロセスを明確にすること」への回答が少ない。

問(3) 2020年には世界の年間のCO<sub>2</sub>排出量の内、中国やインドを含む途上国が占める割合が先進国を上回る予想が出ており、途上国抜きでは温暖化防止効果は薄いと考えられています。「途上国は第二約束期間(2013年～)から議定書の排出削減の枠組みに参加すべきである」という考えがありますが、あなたは途上国はいつから参加すべきと思いますか。いずれかに をつけて下さい。



- ・ 先進地域では、途上国が議定書の排出削減の枠組みに参加する時期は「2013年から2014年」とする回答者が最も多く、次いで「国によって参加時期は異なる」が2位となっている。
- ・ 一方、途上地域の回答結果では「国によって参加の時期は異なる」が1位で、「2013年から2014年」が少差の2位となっている。
- ・ 東欧・旧ソ連、オセアニアも先進地域と同様の傾向である。
- ・ オセアニア、北米の「その他」に記載されている内容については、直ちに参加すべき、という意見が多い。

## 2. 自由貿易と環境問題

問 自由貿易が進み、国境を越えて経済活動が行われる時、環境面に色々な影響が見られるようになります。過去にWTO会場の周りで環境保護団体などのデモ隊による抗議行動が行われたこともあります。自由貿易が環境面に及ぼす様々な影響のうち、あなたの国で最も懸念されるものを2つ選んで をつけて下さい。

日本	北米	西欧	アジア	中南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計	先進地域	途上地域
[N=303]	[55]	[79]	[68]	[27]	[41]	[24]	[29]	[12]	[336]	[437]	[136]

途上国での環境の配慮が不十分な経済活動による環境の悪化	65	58	53	71	67	61	71	55	67	62	62	67	(%)
環境コストを価格に反映されない製品の輸出入	55	45	62	28	33	39	42	48	33	44	55	32	
有害物質等の国際間の移動	28	18	29	40	26	44	8	24	58	30	27	38	
環境協定非当事国における環境汚染	12	20	22	25	7	15	42	31	8	22	15	18	
環境汚染の越境	22	9	8	13	19	10	8	24	8	12	18	13	
環境保護という名目の貿易規制	6	13	14	21	19	24	13	7	17	16	8	21	
その他	3	16	4	1	0	10	4	3	8	6	5	4	
無回答	0	7	4	0	7	0	4	0	0	3	2	1	

◎:最もポイントが高い項目      ○:2番目にポイントの高い項目

注)地域別の合計は「2つ選択」なので原則的に200%。但し、「2つ以下」の回答者がいるので、200%に満たない。

- ・ 西欧を除き日本を含む全地域で、自由貿易が環境面に及ぼす影響で最も懸念されるものとして、「途上国での環境への配慮が不十分な経済活動による環境の悪化」をとり上げる回答者が最も多い。次いで西欧で1位となった「環境コストが価格に反映されない製品の輸出入」を2位とする地域が多い。
- ・ 途上地域では「有害物質等の国際間の移動」が2位となっている。

### 3. 水問題

問(1) 水問題は21世紀の最も重要な問題とも言われ、来年3月には、第3回世界水フォーラムが日本で開催されます。前回、水問題についてたずねた結果、地域によって問題の深刻さに大きな差があることがわかりました。水は持続可能開発の実現のため重要な資源ですが、今後、人口の増加、都市集中、気候変動等によって大きな変化が予測される分野です。今後、あなたの国で水資源(飲料水、農業用水を含む)に関してとられるべき対策のうち、次の中から重要な項目を3つ以内で選んでをつけて下さい。

日本	北米	西欧	アジア	中南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計	先進地域	途上地域
[N=303]	[55]	[79]	[68]	[27]	[41]	[24]	[29]	[12]	[336]	[134]	[136]

	日本	北米	西欧	アジア	中南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計	先進地域	途上地域	(%)
水源地の保全	55	22	29	35	30	34	17	21	17	28	26	34	
水に関する法律や規制の制定	31	44	35	49	52	29	54	48	50	43	39	43	
水利用効率をあげる技術開発	28	40	48	31	33	37	42	55	50	41	45	33	
水のリサイクルの推進	47	22	22	16	11	15	29	38	25	21	22	15	
節水奨励等の啓蒙活動	18	38	35	46	56	44	46	34	42	42	37	47	
課税等の経済的手法の導入	21	53	39	26	44	10	42	66	8	37	45	25	
浄化・淡水化等の技術開発	25	18	20	26	11	32	25	10	50	22	19	25	
雨水の貯留利用	29	4	11	22	15	27	17	7	17	15	8	22	
上下水道処理施設の拡充	13	22	16	25	30	44	17	14	17	23	19	32	
専門家の育成	7	0	6	0	7	10	0	3	0	4	4	4	
貯水池の造成	2	4	0	4	4	7	0	3	8	3	1	5	
灌漑施設の整備	1	2	0	7	0	10	0	3	8	4	1	7	
その他	4	11	6	6	0	5	8	3	8	6	8	4	
無回答	0	5	1	0	0	0	0	0	0	1	3	0	

◎:最もポイントが高い項目      ○:2番目にポイントの高い項目

注)上表の先進地域は、日本を含まずに、北米と西欧のみを扱っている。  
地域別の合計は「3つ以内選択」なので300%以下。

- ・ 水資源対策の回答結果で特徴的なのは、水問題の現状が地域によって異なるので、最も重要とする対策も地域によって異なっていることである。「水源地の保全」は日本では55%と高率で1位であるが、他の地域では、2位にも入っていない。アフリカで1位となった「上下水道処理施設の拡充」、中東で1位となった「浄化、淡水化等の技術開発」についても同様のことがいえる。
- ・ 北米および東欧・旧ソ連では「課税等の経済的手法の導入」が1位で、西欧は中東と共に、「水利用効率をあげる技術開発」が1位である。
- ・ 海外全体についてみると「水量、水質維持に関する法律や規則の制定」、「節水奨励等の啓蒙活動」、「水利用効率をあげる技術開発」が僅差で、1～3位を占めている。一方、日本では「水源地の保全」に次いで、「水のリサイクルの推進」が2位である。

問(2) 前回の調査結果によりますと、水問題は質・量共に、先進地域より途上地域ではるかに深刻だということも明らかになっています。途上地域の水問題を改善するための先進地域の支援について最も効果的と思われるものを2つ選んでつけて下さい。

日本	北米	西欧	アジア	中南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計	先進地域	途上地域
[N=303]	[55]	[79]	[68]	[27]	[41]	[24]	[29]	[12]	[336]	[437]	[136]

	日本	北米	西欧	アジア	中南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計	先進地域	途上地域
技術提供、技術者育成・派遣	56	65	56	43	63	29	46	62	50	51	57	43
インフラの整備や建設への資金援助	47	47	42	46	52	61	46	41	67	48	46	51
水管理計画策定の支援	39	29	47	31	41	29	21	45	58	36	39	32
教育機関の設置	22	18	18	7	7	17	4	14	8	13	21	10
啓発活動促進への支援	15	11	10	28	4	20	25	7	8	15	14	21
一般市民への啓蒙活動	5	4	9	26	15	22	21	10	8	15	6	23
研究者、研修生の受け入れ	8	2	9	6	7	7	4	0	0	5	7	7
調査・研究の促進	5	2	5	6	11	7	4	10	17	6	5	7
その他	3	7	1	3	0	5	13	3	0	4	3	3
無回答	0	5	1	0	0	0	4	3	0	2	1	0

◎:最もポイントが高い項目      ○:2番目にポイントの高い項目

注)地域別の合計は「2つ選択」なので原則的に200%。但し、「2つ以下」の回答者がいるので、200%に満たない。

- ・ 途上地域の水問題を改善するための先進地域の支援について、先進地域の回答者は「技術提供、技術者の養成・派遣」、「インフラの整備や建設に対する資金援助」を1、2位に選んでいる。
- ・ 途上地域の回答者も順序は逆であるが、先進地域が選んだ上位の2項目を1、2位としている。

#### 4. 地球環境保全のために（ヨハネスブルク・サミットの討議への期待）

問 地球サミット10周年目に当たる本年8月に、世界の首脳レベルによるヨハネスブルグサミットが開催され、持続可能な開発を実現する具体的な方策が議論されます。地球環境の保全が図られ、貧困のない地球社会をつくるために、あなたが最も必要だと思うものを3つ選んで をつけて下さい。

日本	北米	西欧	アジア	中南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計	先進地域	途上地域
[N=303]	[55]	[79]	[68]	[27]	[41]	[24]	[29]	[12]	[336]	[134]	[136]

国内行政の民主性や透明性を高めるために「よい統治」に向けた取り組みを進めること	24	45	51	34	48	29	29	24	25	39	49	35
途上国の自助努力が期待できる分野に公的援助資金を配分すること	39	24	34	56	15	34	38	31	58	36	30	41
途上国への民間投資資金が持続可能な開発に効果的に使われる仕組みを構築	43	35	28	28	33	46	29	45	33	33	31	35
市民社会やNGOなど様々な主体の政策決定への参加を促進すること	36	27	22	43	37	41	33	28	17	32	24	41
地球共同体の一員であるとの認識と環境倫理観を醸成する教育の促進	32	29	30	26	22	24	42	31	33	29	30	25
科学観測・研究や情報提供分野での取り組みを推進すること	28	35	15	21	26	27	29	45	42	26	23	24
途上国が自由貿易の恩恵を受けられるような仕組みを構築	12	22	35	16	22	34	29	28	17	26	30	23
先進国が援助資金をGNPの0.7%など一定の目標額まで増額すること	9	7	23	25	30	27	21	28	33	22	16	26
途上国の対処能力を向上させるための国際協力を重点的に推進すること	47	13	24	25	19	17	13	21	33	20	19	21
持続可能な開発のための基金を設立し革新的な手法で資金を捻出すること	19	22	24	19	19	10	25	24	8	20	23	16
その他	3	13	5	3	0	5	8	0	0	5	8	3
無回答	1	5	1	0	7	0	0	0	0	2	3	1

◎:最もポイントが高い項目 ○:2番目にポイントの高い項目

注)上表の先進地域は、日本を含まずに、北米と西欧のみを扱っている。  
地域別の合計は「3つ選択」なので原則的に300%。但し、「3つ以下」の回答者がいるので300%に満たない。

- ・ 地球環境の保全、貧困のない地球社会実現のために必要な取り組みや手段への回答は、地域によって異なる傾向が見られる。
- ・ 北米、西欧および中南米では「よい統治」に向けた取り組みを進めること」とする回答者が最も多い。
- ・ 途上地域全体としては「途上国の自助努力が期待できる分野に援助資金を配分すること」、「市民社会やNGO等の政策決定への参加を促進」が共に1位となっている。
- ・ 日本では「途上国の対処能力を向上させるための国際協力」とする回答者が最も多い。

## ．継続調査項目

### 1．アジェンダ21の進捗状況

**問** 1992年に開催された地球サミットで「環境と開発に関する行動計画」として「アジェンダ21」が採択されて10年になりますが、「アジェンダ21」のうち、次の10項目について、あなたの国での進捗状況をどのように判断しますか？各項目について、スケール上の記号を で囲んで下さい。

2002年、1997年における[「大いに進展した」+「ある程度進展した」の合計% = “進展”]

	日本	北米	西欧	アジア	中南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計	全体
<b>2002年</b>	[303]	[55]	[79]	[68]	[27]	[41]	[24]	[29]	[12]	[336]	[639]
<b>1997年</b>	[306]	[38]	[65]	[63]	[41]	[52]	[18]	[15]	[14]	[307]	[613]
環境教育の推進	73 41	80 68	82 58	88 79	78 68	76 90	96 72	86 73	100 71	84 73	79 57
自治体や市民の参画	76 54	87 50	80 65	65 49	81 61	61 48	100 56	83 80	83 64	77 57	77 55
科学・技術の貢献	72 43	80 55	71 46	59 49	44 34	46 58	92 39	66 60	75 64	66 50	69 46
リサイクルシステムの構築	76 42	65 68	77 68	51 38	22 32	39 29	75 44	41 33	50 29	57 45	66 44
産業界の環境対策	68 55	60 37	81 63	40 57	44 51	41 56	50 56	66 67	58 57	57 55	62 55
地球温暖化防止対策	32 17	24 21	54 34	38 35	19 27	34 40	21 33	34 33	50 21	36 32	34 25
森林資源保全対策	17 14	45 32	51 35	41 65	48 61	54 83	63 56	28 53	58 36	47 54	33 34
生物多様性の保全	18 17	33 26	46 48	46 49	48 66	56 67	63 50	41 60	50 21	46 50	33 34
人口・貧困問題	14 14	22 16	27 12	44 57	19 27	44 56	13 39	31 27	25 36	30 35	22 24
ライフスタイルの変更	14 15	16 26	6 28	28 25	11 5	7 15	8 17	14 13	33 29	15 21	14 18

(%)



2002年、1997年における「大いに進展した」+「ある程度進展した」の合計% = “進展”の差異比較

	日本	北米	西欧	アジア	中南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計	全体
環境教育の推進	+32	+12	+24	+9	+9	-15	+24	+13	+29	+11	+22
自治体や市民の参画	+22	+37	+15	+15	+21	+13	+44	+3	+19	+21	+21
科学・技術の貢献	+28	+25	+25	+10	+10	-11	+53	+6	+11	+17	+22
リサイクルシステムの構築	+34	-3	+10	+13	-9	+10	+31	+8	+21	+11	+22
産業界の環境対策	+14	+23	+18	-17	-7	-14	-6	-1	+1	+2	+7
地球温暖化防止対策	+15	+3	+21	+3	-8	-6	-13	+1	+29	+4	+10
森林資源保全対策	+3	+14	+15	-24	-13	-29	+7	-26	+23	-7	-1
生物多様性の保全	+1	+6	-2	-4	-18	-11	+13	-19	+29	-5	-1
人口・貧困問題	0	+6	+14	-13	-8	-12	-26	+4	-11	-4	-2
ライフスタイルの変更	-1	-10	-21	+3	+6	-8	-8	0	+5	-6	-3

注)差異の計算は、小数点1位水準で行っているため、前表に記載した小数点1位四捨五入の値で計算した場合とは異なるものがある。

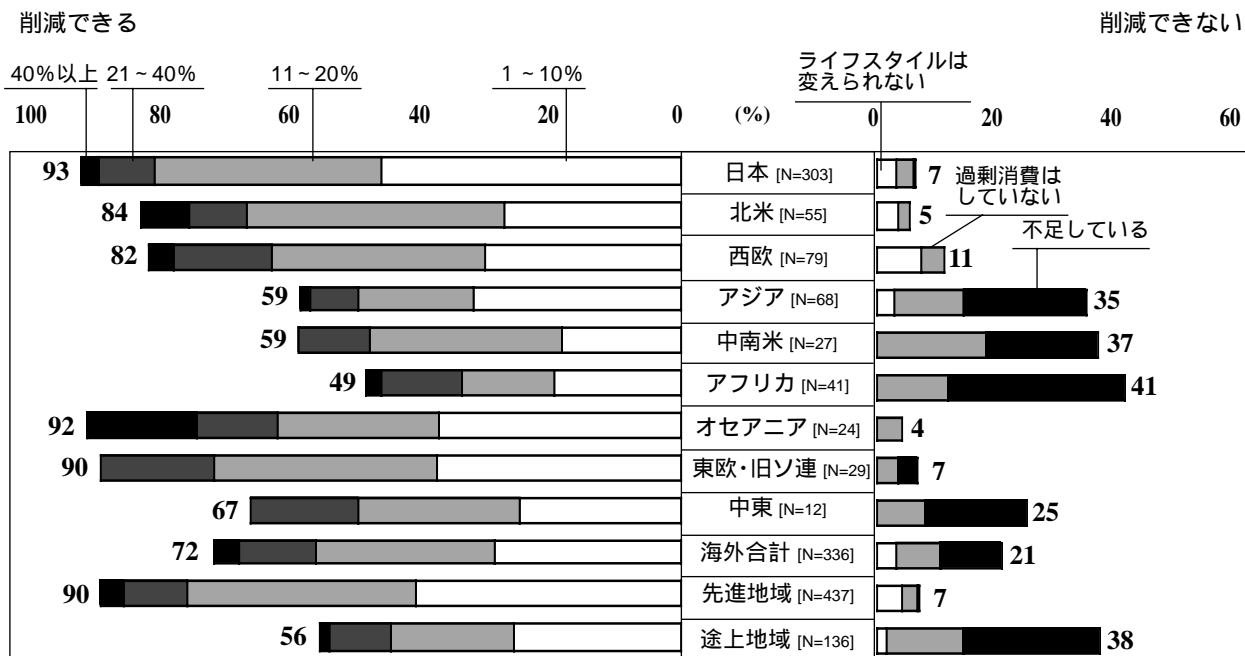
アジェンダ21の行動計画のうち、10項目を選んで調査し、その結果を“進展”したとみなす意見（「大いに進展」+「ある程度進展」）の多い順に項目を並べて表にした。そして5年前の1997年と比較した。

- ・ 海外全体では“進展”したとする回答者は、「環境教育の推進」、「自治体や市民の参画」について84%、77%と多く、以下表の5番目に記載されている「産業界の環境対策」までの5項目に対して57%以上である。そして表の下部の「地球温暖化防止対策」から「ライフスタイルの変更」までの5項目については“進展”したとする回答は50%以下と少ない。
- ・ 日本では“進展”したとする回答者は「自治体や市民の参画」、「リサイクルシステムの構築」を始めとして表の上部に記載されている「産業界の環境対策」までの5項目についていずれも68%を越えて多い。しかし表の下部に記載されている5項目については海外全体と同じく、“進展”したとする回答は少ない。
- ・ 5年前と比較すると、“進展”したとみなす回答者が多くなっている項目は、海外全体では「自治体や市民の参画」、「科学、技術面の推進」、「環境教育の推進」、「リサイクルシステムの構築」でこれらは10ポイント以上の増加である。一方、日本では海外全体と同じ4項目に「産業界の環境対策」と「温暖化防止対策」を加えた6項目が10ポイント以上の増加を示している。
- ・ 5年前と比較すると、評価が低かった「ライフスタイルの変更」と「人口問題、貧困問題」は海外全体、日本ともに相変わらず、あるいはさらに厳しい評価を受けている。

## 2. ライフスタイルの変更

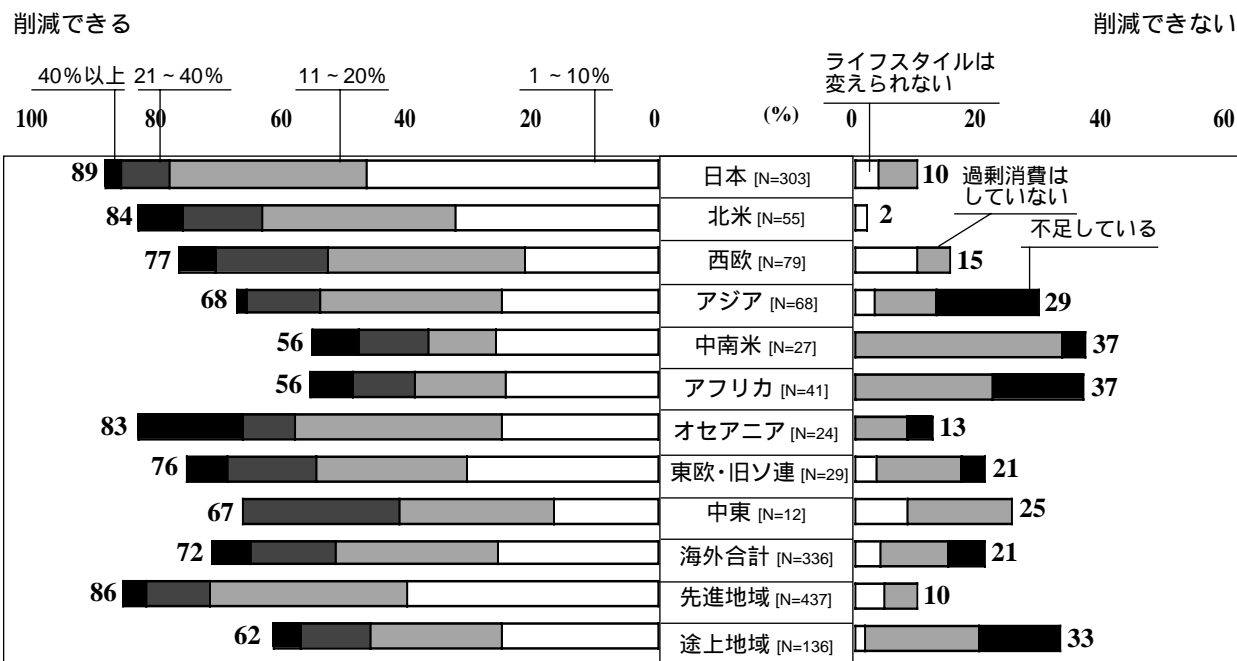
**問** 持続可能な社会を実現するには社会システムの構築と共に、過剰消費に依存するライフスタイルの変革が不可欠です。あなたの国で、日常の生活方法を見直すことによって、下記の項目について現在より消費の削減が可能ですか？可能な場合、現在よりどの程度消費を削減できますか？出来ない場合、その理由はどれですか？各項目について、スケール上の記号を で囲んで下さい。

### (1) 電力



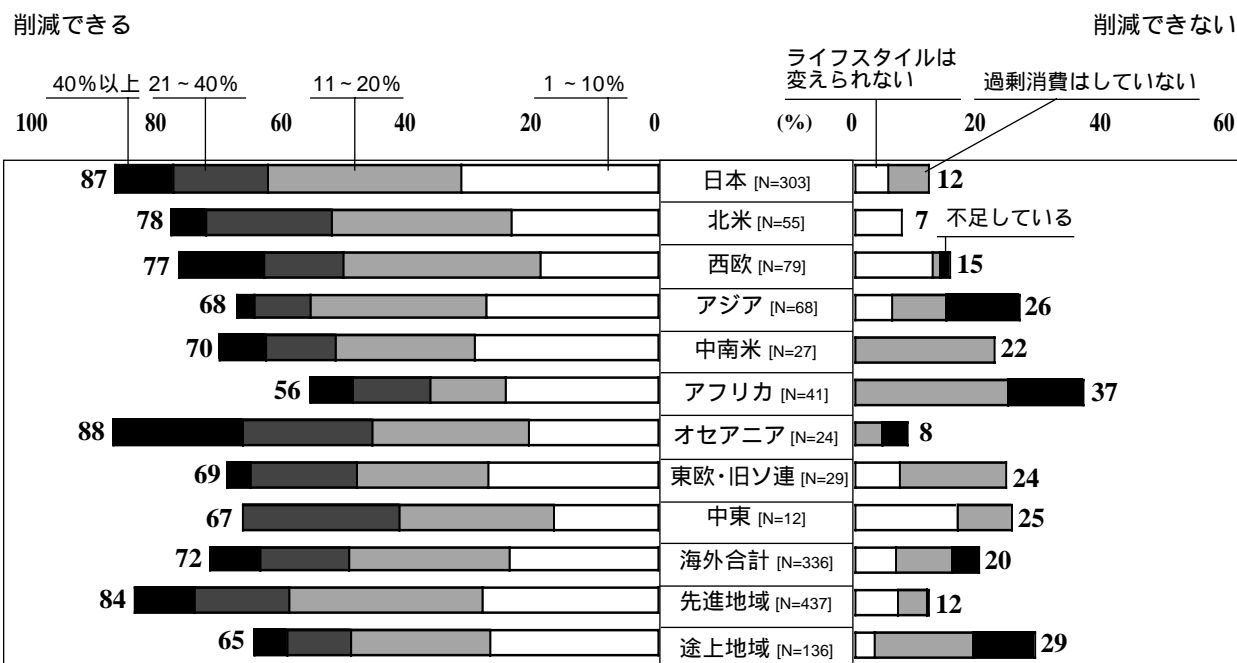
- ・ 先進地域ならびにオセアニア、東欧・旧ソ連の回答者の82%以上が電力の消費量を“削減できる”と回答している。
- ・ アジア、中・南米、アフリカの途上地域では“削減できる”とする回答者は49~59%である一方で“削減できない”とする回答者が35~41%に上り、“削減できない”理由として、電力が「不足している」、「過剰消費はしていない」があげられている。

## (2) ガス・灯油



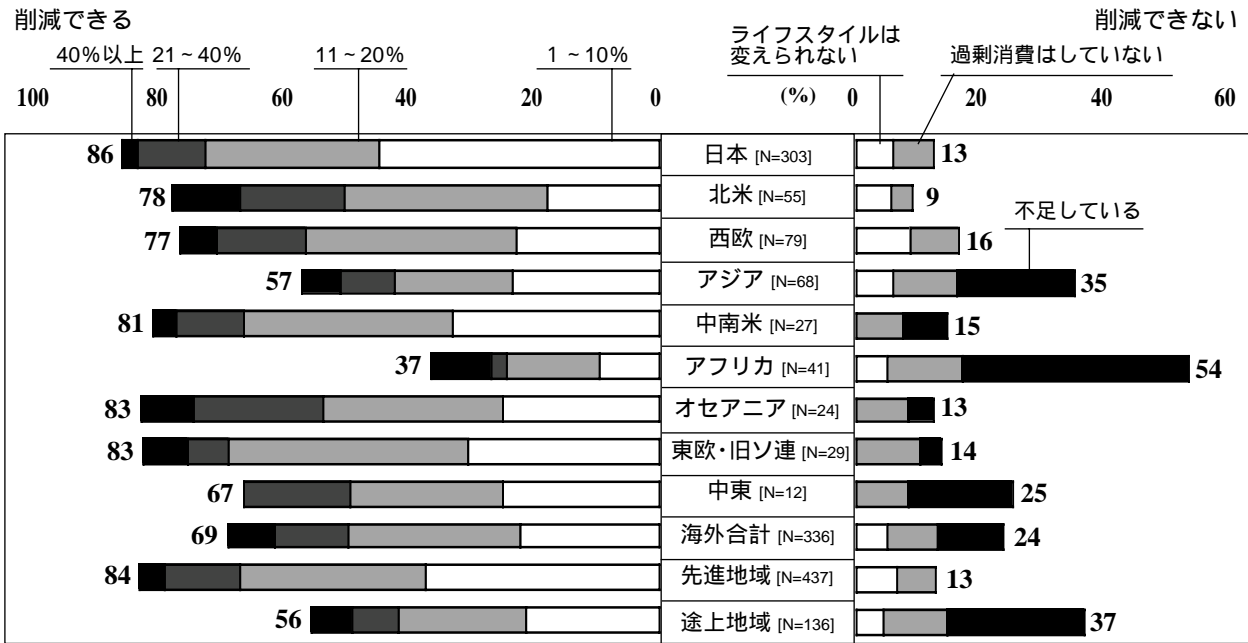
- ・ 先進地域ならびにオセアニア、東欧・旧ソ連では76%以上の回答者がガス・灯油の消費量を“削減できる”と答えているのに対し、“削減できない”とする回答者は、これらのいずれの地域でも21%以下である。
- ・ 途上地域では56~68%の回答者が“削減できる”と答えているが、“削減できない”とする回答も29~37%と多く、その理由の内訳として「過剰消費はしていない」、「不足している」が大部分を占めている。

## (3) ガソリン



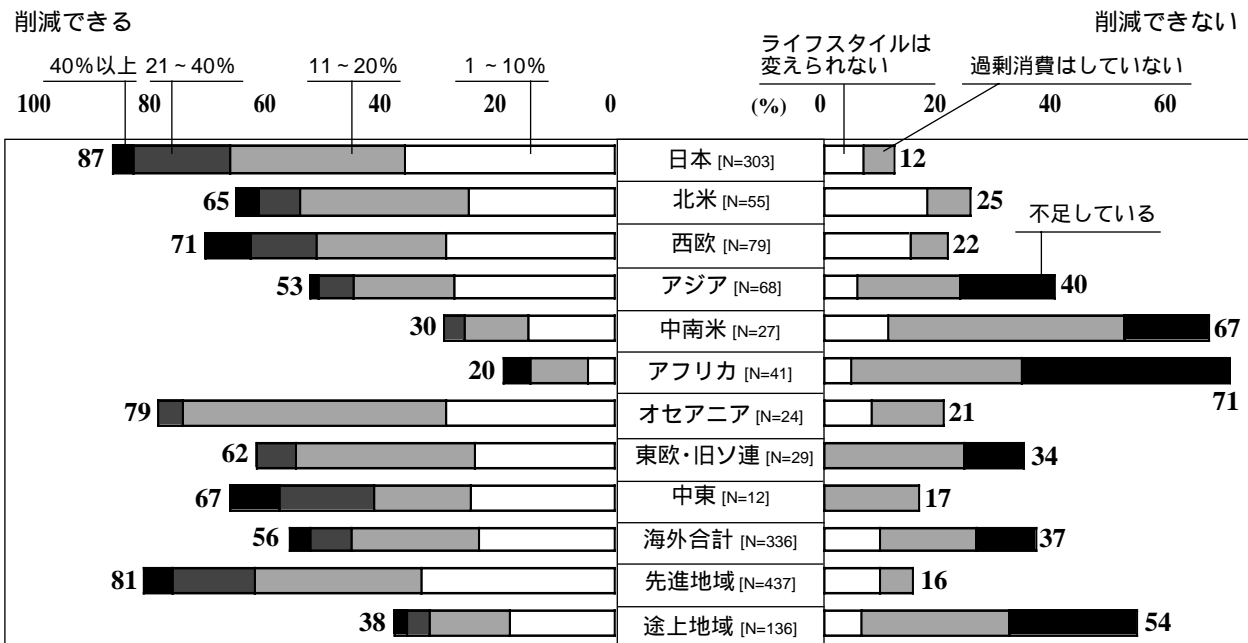
- ・ 先進地域およびオセアニアでは77%以上の回答者がガソリンの消費量を“削減できる”と答え、“削減できない”とする回答者はいずれの地域でも15%以下である。
- ・ “削減できない”との回答者が最も多いのはアフリカの37%で、アジア、中東、東欧・旧ソ連、中・南米の各地域も20%を越える回答者が“削減できない”と答えている。

(4) 生活用水(飲料水を含む)



- 先進地域、オセアニア、東欧・旧ソ連および中・南米では77%以上の回答者が生活用水の消費量を“削減できる”と答え、“削減できない”とする回答者は16%以下である。
- アフリカにおいて“削減できない”とする回答の合計は54%で、“削減できる”の回答の合計である37%を上回っている。
- 「不足している」ため「削減できない」とする回答者の割合はアフリカが最も多く、次いでアジア、中東の順に多い。

(5) 食糧

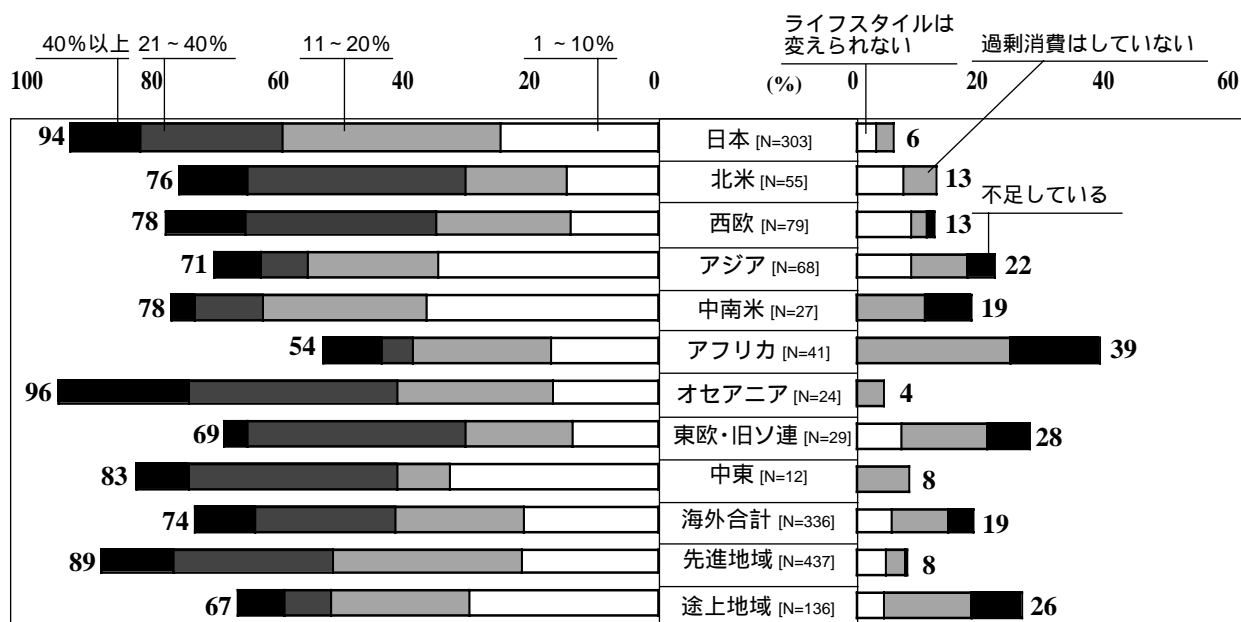


- 先進地域、オセアニアおよび中東では65%以上の回答者が食糧の消費量を“削減できる”と答え、している。
- アフリカおよび中・南米において“削減できない”とする回答の合計が“削減できる”の回答の合計を大きく上回って、それぞれ71%、67%となっており、アジアでも40%に達している。
- アフリカでは“削減できない”理由として「不足している」をあげる回答者が37%と多い。
- 北米および西欧で“削減できない”理由として「ライフスタイルは変えられない」をあげる回答者がそれぞれ18%、15%と多い。

(6)紙

削減できる

削減できない



- ・ 先進地域、オセアニアをはじめ、アフリカを除く全地域で約70%以上の回答者が紙の消費量を“削減できる”と回答しているが、アフリカのみは54%に留まっている。
- ・ “削減できない”とする回答者が多いのはアフリカの39%であり、次いで東欧・旧ソ連の28%である。

ライフスタイル変更の可能性 エネルギー・食糧等の削減可能指数による整理

	電力	ガス・灯油	ガソリン	生活用水（飲料水含む）	食糧	紙	平均値
日本	+86	+79	+75	+74	+75	+88	+80
北米	+78	+82	+71	+69	+40	+64	+67
西欧	+71	+62	+62	+61	+49	+66	+62
アジア	+24	+38	+41	+22	+13	+49	+31
中南米	+22	+19	+48	+67	-37	+59	+30
アフリカ	+7	+20	+20	-17	-51	+15	-1
オセアニア	+88	+71	+79	+71	+58	+92	+77
東欧・旧ソ連	+83	+55	+45	+69	+28	+41	+54
中東	+42	+42	+42	+42	+50	+75	+49
海外合計	+51	+51	+52	+46	+20	+55	+46
先進地域	+83	+76	+72	+71	+65	+81	+75
途上地域	+18	+29	+36	+19	-16	+41	+21

注)削減可能指数 = 「削減できる」とする回答率(%) - 「削減できない」とする回答率(%)

エネルギー、食糧等の全6項目について、削減可能指数をまとめてみると、

- ・ 先進地域およびオセアニアでは、全6項目の指数の平均値が60を越えて高く、“削減できる”とする回答者の割合が“削減できない”とする回答者を大きく上回っている。特に日本、オセアニアが、大きな指数を示しているのに対し、北米、西欧は、食糧について削減可能指数が40台となっており、他の項目に比べて小さいのが目立つ。
- ・ 途上地域の内、アジア、中南米は、削減可能指数の平均値が約30と低く、さらにアフリカに至っては、-1となっている。食糧についてはアフリカと中南米が、生活用水についてはアフリカがマイナスの値を示している。
- ・ 途上地域では、電力、ガス・灯油についても、先進地域およびオセアニアよりはるかに小さな指数を示している。
- ・ 東欧・旧ソ連、中東では、削減可能指数の平均値が約50を示し、先進地域と途上地域の間位置している。

## IV 自由記述

今回の調査では、海外31カ国89件、国内110件の合計199件の自由記述を頂戴し、世界各地における環境問題の実情やご意見、ならびに地球環境を改善するための方策やアイデアを教えてくださいました。自由記述のテーマは極めて多岐にわたっており、ひとつの記述で多くのテーマに言及するものも多いので分類が困難でしたが、似た内容同志が並ぶように努めました。また、設問に対するアドバイスや要望も頂きましたので、来年の設問作成の際には参考にさせて頂きたいと存じます。

今回頂いた自由記述の一部を下記に掲載いたしますが、紙面の都合上、海外29カ国36件、国内23件のご意見しかご紹介できないことをお詫び申し上げます。採録させて頂いたご意見、感想には、氏名(敬称略)、所属組織名、国名、事務局番号を明記いたしましたが、匿名希望者は匿名とし、男性をM、女性をFとして表記しております。

### 海外からのご意見

民間セクターは、その活動がもし成功すれば持続可能な開発への推進力となるでしょう。政府は、例えば優れた活動に報償を与えたり、持続可能な志向する活動にインセンティブを与えるというような実績重視の法的措置を通して、民間セクターを一層支援すべきです。今までは継続可能な開発について、このような方法への注目が少なかつたと思います。

Andrew Mangan, North America Section, Business Council for Sustainable Development, U.S.A. 229

わが国に Environmental Affairs Agency が創設されてから 20 年になり、その間大統領は 4 人かわりました。State Ministry for Environment ができたのは 5 年前で、この間大臣が二人かわりました。自然保護区の確立とごみのリサイクルなど注目に値する実績がある反面、例えば汚染の削減など、あまり評価できないものもあります。

M, Cairo University, EGYPT 232

もっとも深刻な問題は、環境問題について国際間で問題点が絞られていない点とリーダーシップが欠けていることです。リオ・サミットの時と比べて環境についての知識はふえ、重要な進歩をとげた分野もありますが、焦点はずっと曖昧になってきています。地球レベルでは、POPのように前進した合意もありますし、産業界も当時よりずっと重要で積極的な役割を演じています。しかしリオの時と比べて、多くの国の政府が国家政策において環境問題の優先順位を下げているのが現状です。

Michael Keating, Environment Writer and Consultant, CANADA 251

ヨハネスブルク・サミットは、持続不可能なライフスタイルと受け入れがたい貧困とを終焉させる最後のチャンスとなります。

Prof. M. S. Swaminathan, M.S. Swaminathan Research Foundation, INDIA 106

私達が直面する大きな挑戦は、技術や財政上の問題にあるのではなく、環境と人間に価値を置く社会へと構造変革をし、欲望と既得権によって環境や人間が犠牲になる現状を改革することにあります。この点において残念ながらオーストラリアは大幅に遅れています。私達は、環境の重要性について考えたり発言する程度まで一般大衆の意識を変えることに成功しました。しかし、個人や企業、政府に行動を起こさせるより一層困難な課題に現在直面しています。私達は正しいことを言っていますが、ライフスタイルや生活習慣は言葉ほどには変化していません。

David Wanless, The Wilderness Society, AUSTRALIA 189

エコロジーの知恵とは、自然と如何に調和して生きるかを理解することではなく、自然と調和して生きる方法について、人々の合意をどのように得るかを理解することにあります。(Ken Wilber) 先進国にとって「地球の持続可能な開発」とは、「ある国々が持続可能な成長をする一方で、他の国々は持続可能な方法で収縮する事態を学ぶ」ことを意味していると思われまふ。これ以外の意味があるなら教えて欲しいと思います。

Nadia McLaren, Union of International Associations, BELGIUM 246

ネパールは、河川、池、運河、氷河、湖等の水資源に恵まれています。水は、植物、動物、人間を含む全ての生命体にとって不可欠です。ところが、この水資源が、無計画な居住地や工場、産業、病院などから廃棄される汚物やごみによって汚染されつつあります。水質汚染はネパールの警戒すべき問題となっています。ネパールの国民は、下水や水処理技術の不足によって清浄な水を奪われ、大多数の国民が水を原因とする病気で苦しんでいます。その上、ガソリンを多量に消費して走る古い車両や、レンガ工場や産業活動から排出される有害ガスによって、空気汚染が進んでいます。人々は耕作地や燃料になる木材や居住地をふやすために森林を破壊しました。これらはわが国にとって警戒すべき問題です。先進国はこれらの問題解決に中心的な役割を果たせまふ。どうか、ネパールでの共同努力を継続して下さるようお願いいたします。

Sundar Suwal, Nepal International Consumers Union, NEPAL 270

水に関する強力な国際的規制と指針を構築することが必要だと思います。

Dukhovny Victor, SIC ICWC, UZBEKISTAN 118

現在、わが国では環境マネジメントや環境教育に関する NGO 並びに大学が育成されていません。

Syluester S. Orhiere, Afriem (NGO) Lash (University), NIGERIA 133

政府の意思力と連帯した市民の生活態度並びに法規制の施行が環境問題に変革をもたらします。環境意識を宗教上の儀式や慣習とリンクすると共に、職業教育や訓練を通じた環境教育を確実にすることで、必ず環境保護と持続可能な開発に対するコミットメントや深い道徳的責任感が生まれます。さらに、行動重視の環境教育をカリキュラムの不可欠な構成要素とすることも大切です。

Dr. Vinay Swarup Mehrotra, Agriculture Division, PSS Central Institute of Vocational Education, INDIA 156

私は、主に環境管理の重要性をケニアの国民に教育する全国規模の非政府組織を設立したいと考えています。誰がお手伝いをして下さる方はいませんか？

Abbrey Vugigi Mwugusi, Central Government, KENYA 158

教育は知識をもたらし、知識は理解を促し、理解は関心をもたらします。

Lily Venizelos, Sea Turtle Conservation, Medasset-Mediterranean Association Save the Sea Turtle, GREECE 278

各国の政府は、持続可能な方法で環境問題を解決するために環境教育にもっと多くの資金を投入すべきです。

Michael Tsiagbey, Environment, Council for Scientific & Industrial Research, GHANA 324

情報は世界中に広めなければなりません。例えば、私の国で少しでも京都議定書に関する知識をもっている者は、総人口の 0.1 パーセント以下に過ぎません。

Badjagou O. Pascal, Association Orukutuku, REPUBLIC OF BENIN 283

私達が第一に直面している問題は人口の増加です。この問題は化石燃料の燃焼という第二の問題に取り組むことによって解決が可能となります。石油の供給は 2008 年から 2018 年までの間にピークを迎え、比較的安定した状態が続くと予想されます。従って人口の増加、あるいは一人当たりの使用量の増加で消費量が増えれば、途上国に深刻な影響をもたらします。私達は化石燃料を燃やすことを止めて、代替燃料の開発をしなければなりません。

M, Non-governmental organization, CANADA 015

もし途上国が、環境問題に多様な利害関係をもつ人々の参画を許すほどの変化を受け入れ、より効果的な協働体制の枠組みを創造したり支援するならば、信頼性は高まり、より望ましく永久的な地球的パートナーシップが可能になると思います。私達が、再生不可能な資源について市場原理を導入し、環境や社会にやさしい製品に高い価値を与え、有機農業を推進するならば、多くの挑戦は成功につながると信じます。

Stimmer Gerhard, V/8, EU-Affairs Environment, Federal Ministry of Agr. & Environment, AUSTRIA 034

世界のリーダー達は、世界市民が抱く不満、夢、目標、必要としていること等を理解すべく、より一層実際になるべきです。心地よい室内温度のもとで、素晴らしいファイル・フォルダーやプレゼンテーションなどで飾られたサミットを開催しても無意味です。何故なら問題は、世界の指導者達が理解している以上に急を要しているのです。直ちに国際的な寄付金運用によって、京都議定書を教育プログラムにすべきです。一般市民の理解が得られなくては、環境問題はほとんど解決しません。

David Ascanio, Morphos, VENEZUELA 045

現在米国がとっている環境政策は、第三世界の発展を阻害します。

Teresa Z. Kief, Aid Programmes, International Lions Association, POLISH living in GERMANY 070

途上国は生き残るために、先進国は富の蓄積のために、環境を破壊しています。

Chrisantha Hetharitelei, National Council of YMCA of Sri Lanka, SRI LANKA 083

先進諸国は、環境問題に関連する全ての課題について、途上国よりもっとイニシアティブを発揮すべきです。

M, European Society for New Methods in Agricultural Research / Mendel University of Agriculture and Forestry, CZECH REPUBLIC 217

現在の世代は、環境保護について十分な責任感をもっているとは思えません。次世代の人々が環境保護を生活の一部として理解し、より強い責任感をもつことを願っています。

Miroslav Raicevic, Ecological Section, The Association of Montenegro-Japanese Friendship, MONTENEGRO 291



環境民主主義は、持続可能な開発を進めるためのもっとも重要な手段のひとつですが、この考えは殆どの国で多かれ少なかれフィクション（作り話）にすぎないのが現状です。

Veit Koester, Multilateral Cooperation, Danish Forest and Nature Agency, DENMARK 310

もし私達の連帯が、ワークショップや、会議等に留まらず、お国訛りで議論や提言をしたり、フィードバックを返せるほどの地球家族の言葉となったら、私達は「責任ある繁栄」という目標を達成できると思います。

M, Kindness Club of Africa (GIRAFFE), GHANA 334

環境問題は私達の頭や心から始まります。私達が精神的にも、情緒的にも満たされていないならば、私達も環境も共に苦しむ結果となります。いかなる物質も貪欲や飢えで現れる空白を満たすことはできません。持続可能な社会では、人類や個人が何を真に必要としているかがよくわかっており、全ての生物が有する多様性に対する再評価や尊敬の念があるはずで、共有と連帯は有意義で人間的なライフスタイルの副産物となり、そこでは生命あるものは、死に絶えたり抽象的なもの、あるいはシステム等よりも高く評価されるのです。

F, BMLFUW- Ministry of the Environment, AUSTRIA 050

先進諸国は自国のごみを途上国で大量に投棄しています。私達はこの問題を常に監視し、対策を講ずべきです。

Robema A. Boligor, Dept. of Agriculture, National Government, PHILIPPINES 054

人類が生き残れるかどうかは、おもに三つのP、即ち、人口(Population)、貧困(Poverty)、汚染(Pollution)にかかっています。

Dr. S. K. Shringi, Govt. College, Kota, Government, INDIA 244

リオの地球サミットでは、国境を超えた企業(TNC)が大きな障害となりました。しかしこれらの企業が皮肉にも見せつけた環境無視の態度による悪影響は未だ出現していません。環境問題の解決が少しでも有意義な方向に進進するために、国家の首脳はヨハネスブルグ・サミットにおいてこうしたジレンマに直面すべきです。

David Black, Trust, Oxleas Wood Challenge Fund, U.K. 075

私は、自然災害のみが先進諸国や途上国の政府に経済の再構築の必要性を認めさせる手段であると信じています。

Hamid Taravati, Environment research and education, Taravat-Bahar Institute, NGO, IRAN 220

化学汚染の広がり、環境と人間双方の健康にとって重大な問題であることを認識することが必要です。

F, Soil & Health Association of New Zealand, Inc., NEW ZEALAND 100

我が国には現在、産業がありませんが、健全な環境技術を用いて産業を発展させることができます。

Maria Ivone L.P. Costa, National Authority for PWS, GUINEA BISSAU 194

環境問題について書かれたものはたくさんありますが、社会的・経済的な条件のほうがより大きな役割を果たすと思います。

F, Biotechnology, Indonesian Institute of Sciences, INDONESIA 193

私は「地球を救う」すべての努力を無益だと感じています。米国の政策は、あまりにも破壊的で、傲慢、かつ反環境的です。私の調査でこの悲しい結論に達し、深刻にこのように考えています。体制はそれ自体では変わらないでしょうし、それに反対する者によって変えられるものでもありません。経済と環境の破たんのみがそれをやめさせることができるのです。まだ回復できる地域や種が残っている内に、そうなることを望んでいます。

Lothar Luken, IRELAND 196

現在の環境問題を緩和する第一の戦略は、世界の生態系の種の機能について全体的視野に立つ目録を作り、持続可能な方法でそれを保護し利用することです。

Dr. R. V. Verma, Institute for Regional Development Studies, INDIA 301

バイオ技術は、特に生物の多様性について、深刻な疑問を投げかけています。

M, Center for International Environmental Law, U.S.A. 307

ボリヴィアにおけるもっとも深刻な環境問題は、悪化の一途をたどる砂漠化と貧困です。

Urbelinda Ferrufino, Asociacion Ecologica del Doiente (ASED), BOLIVIA 328

持続可能な開発にかかわる問題は、途上国の人々のニーズという視点からも理解されるべきです。

E. Siisi-Wilson, Forest Management Certification, African Timber Organisation (ATO), GABON 304

## 国内からのご意見

生産・流通が資本の論理で貫徹される以上、抜本的な環境保全は難しい。問題解決の指針を与える基礎部門での環境科学の前進は、今回の大学制度改革で致命的な打撃を受ける。今後は長期的な視野に立つ環境保全運動を市民レベルから構築しなくてはならないだろう。

坂巻幸雄、日本環境学会副会長、日本 003J

地球環境問題はあらゆる産業に関連する。農業と食糧関係では生産と消費の場を極力近くすることが重要。このことは自由貿易を制限することではなく、人類全体として意識していくべきものである。

M、農業工学研究所 日本 060J

地球の環境負荷の受容力は飽和点に達そうとしていると思う。飽和点に達するまでの進行度合いの図式モデルを示してくれる団体、研究者がいないものかと思う。そのような図式が示されれば個人・国家の地球保全の取組みもかなり現実味を帯びたものになるのではと思う。

M、宮崎県庁 日本 072J

日本では特に産業界における省エネが既に高いレベルにある。京都議定書の約束を達成するためには、政府による経済との両立を図った仕組み作りはもちろんであるが、民生、運輸、特に国民一人一人の意識改革へのインセンティブなど国としてのリーダーシップが必要。

垣内田恵、中国電力株式会社環境用地部環境管理担当マネージャー 日本 069J

義務教育から自然の大切さ、環境保全の重要性を教え、大人はその範としての行動を示し地球の大切さが社会の中で当たり前になるように、今の大人がしていかなければならない。その為には、新聞、TV、雑誌などのメディアでもっと紙面なり時間をさいて啓蒙をすべきであると思います。会社や家庭、学校などで地球環境の会話がいつもなされるような社会になれば最高でしょう。

米田稔、(株)アーサー会長、日本 016J

資源は無限でないこと、環境と自然のバランスが大切なことを、世界中の国々が幼児から教育の重点項目に入れる運動を我が国から各国に強力に発信したい。当然我が国の教育の各段階にも取り入れて欲しい。

佐野一郎 日本 061J

日本では、地球環境問題について一般的な認識は高まりつつあるものの、科学的な理解、具体的行動への繋がりが、まだまだ不足している。経済社会問題への関心と具体的取組みと少なくとも同等な理解と行動を確保するように、制度の改革、環境教育、市民・NGOの参加を進める要あり。ビジネスとの関係では、環境管理、環境監査、環境会計、環境報告、これらを通じて経済の意思決定に環境配慮が反映される仕組みを作ることが一手段。いきなり炭素税までは行かなくとも、環境保全への取組みが経済合理性につながる手法をもっと採用する必要あり。

石野耕也、環境省自動車環境対策課課長、日本 015J

プラスチック製品を主とする水辺の散乱ゴミは、海洋環境の悪化に急速につながってきている。地球環境問題としての視点での対応が急務である。まずは環日本海を対象領域とした、国際的な取組みを日本が積極的に担うべきであり、相当の予算措置を講ずることを望みたい。

金子博、みずとみどり研究会酒田地域事務所、日本 018J

企業であれ家庭であれ、最終的には個々人のライフスタイルの変更を余儀なくされるべき性質のもの。その意味で違反者には罰則等強制力が必要と思う。それだけ真剣な問題である...との提示が望まれる。

M、松下電子部品株式会社 日本 089J

環境への負荷とそれによる便益をわかりやすく示して、一般社会の中で受益と負担(消費削減の強制あるいは課税制度の創設)のあり方をしっかり議論する必要がある。

茅沼茂實、国土交通省水資源政策課課長 日本 167J

自らが行動に移ることが前提であるが、これを支援するための経済的手法、強制するための法的手法の組み合わせが必要と思う。消費社会の見なおしのためにも節約意識につながる環境税が公平なのではないか。

樋口世喜夫、(社)自動車技術会常務理事 日本 171J

- ・環境問題を経済の意思決定に組み込む仕組みの創出。
- ・環境問題を解決する科学技術のブレイクスルーの促進。

M、沖縄振興開発金融公庫 日本 198J

"SMALL IS BEAUTIFUL" (シューマッハーの理論) の考え方の普及 少量生産・少量消費・少量廃棄型社会への移行が大切

M、東京海上火災保険株式会社 日本 223J

一握りの先進国が、地球上の多くのエネルギーや資源などの富を独り締めしている状況は、好ましい状況とは考えられない。富の恩恵を享受する割合に応じて課徴金をかけ、途上国へも一定の便益が還元されるなどの適切なシステムの構築が必要と考えられる。環境税・エネルギー税・天然資源税などを、環境対策のツールとしてだけでなく、国際社会の不均衡性を解消するための施策の一つとして位置付け、南北問題と併せて地球環境問題を解消していくべきと考えられる。

渡辺哲也、広島県庁環境局環境調整室主任 日本 087J

・問題解決のためには各国が国益ではなく「人類益」を最優先すること、そのための権限の強い国際機関の設置が望ましい。

・途上国の貧困の解消も最重要課題。資金援助と共に「良い統治」(問7-8)に向けた取組みが不可欠。

廣井敏男、東京経済大学現代法学部教授・(財)トトロのふるさと財団理事長 日本 139J

地球環境問題への対応については、我々が努力しても、一朝一夕には目に見えた改善がない一方で、先進国にせよ、途上国にせよ、いくつかの好ましい変化も起きていることは事実と思います。例えば、中国における石炭の消費の減少やエネルギー効率の向上、あるいはアメリカ、イギリス、EUやBPなどによる排出権取引の進展があります。このような前向きな努力に対しては、積極的な評価をするとともに、問題の大きさを認識することにより、国際協力を進めることが重要です。非難をしあうより、前進を考え、自分に何ができるかを考えるべきである、と思います。

横堀恵一、(財)産業創造研究所専務理事 日本 156J

日中韓において環境・持続可能な開発に関する地域政策枠組みを作ることを目指せないか。( 偉大なる世界への貢献)

柳下正治、名古屋大学大学院環境学研究科環境政策論講座教授 日本 160J

地球環境の保全を考えれば、富の総量をこれ以上増やすわけにはゆかないので、貧困解消のためにはエネルギー消費、食糧の配分を先進国と途上国の間で均等化する方向への政策努力が必要。

山本博一、東京大学大学院農学生命科学研究科教授 日本 176J

海外には環境先進都市として評価されている街がある。我が国でも国民からそのように評価される都市がいくつか出来て、これらが核となって全国へ広がっていく。これを世界に発信していく。このような日本の姿が世界の環境安全保障に対する最良の国際貢献ではないかと思う。

水谷勉、追手門学院大学ほか 非常勤講師 日本 179J

地球規模の水不足が心配されている。水源涵養機能を有する森林保全と植林が重要である。官民協力して、資金・労力を拠出する世界的な機関(国連等)による啓発を行なって欲しい。

藤井知明、とうきゅう環境浄化財団事務局次長 日本 229J

エコスタンプ制度の創設：紙+各種容器+水等資源のリサイクル量、電気+ガス等エネルギーの節約量、エコ奉仕の活動日数等に応じて、各世帯にエコスタンプを配布。エコスタンプを集めると、低公害車、国産材住宅、太陽光利用装置、雨水再利用装置、断熱窓等のエコ商品を割引で購入できる。

長塚耀一、(財)国際緑化推進センター企画部部長・理事 日本 130J

現在の大きな課題はアメリカの多消費型生活様式と自国中心主義の早急な変革と途上国における女性の教育推進による地位・発言権向上

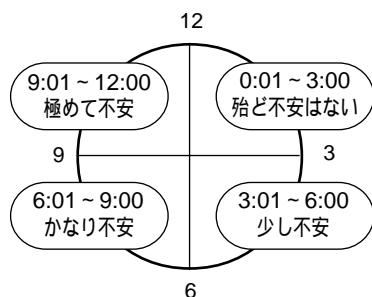
星野眞、WWF Japan 評議員 日本 173J

たとえ、COP3の枠組みに米国が戻り、かつ途上国が参加しても、遠い将来のCO<sub>2</sub>/地球温暖化問題は元に戻らないだろう。現在出来ることを精一杯やりつつ、先進国は抜本的技術開発(例えばCO<sub>2</sub>の海洋や地殻への埋め戻し)に取組み、途上国はキャパシティビルディング(教育、政策立案能力、技術者育成などを含む)に力をいれるべきと感じる。

縫部綴、(財)省エネルギーセンター常務理事 日本 255J

# V 調査票

問1 あなたは現在の地球環境の悪化ともなう人類存続の危機の程度をどのように感じていますか？時計の針に例えて時 分と答えて下さい。



を目安とすると  時  分

( 回答例  時  分 )

問2-1 2001年11月、気候変動枠組み条約第七回締約国会議（COP7）がモロッコのマラケシュで開催され、172カ国の代表が一堂に会して、京都議定書の主要な運用規則について最終合意がなされました。あなたはCOP7の成果をどのように評価しますか？評価の是非についていずれかを選択し、その最も大きな理由を1つ選んで つけて下さい。

A. 評価できる

理由：

1. 「排出量取引」、「共同実施」、「クリーン開発メカニズム」等の柔軟措置の運用ルールや森林吸収の上限など、詳細ルールが決められたので、各国政府による京都議定書の批准手続きが可能になった
2. 途上国を支援するために、気候変動に対する技術支援や3つの基金（気候変動特別基金、後発途上国基金、適応基金）が設立された
3. 目標を達成できなかった場合の具体的な措置が決定された（超過排出量の1.3倍を次期排出枠から差し引く）
4. 米国が参加しなかったにもかかわらず、他の世界各国の合意がなされた
5. 妥協の結果、削減効果は弱められたが、温室効果ガスの地球規模での削減対策の第一歩となった
6. その他（ )

B. 評価できない

理由：

1. 利害が対立する各国の主張を調整するために妥協がはかられた結果、実際の削減効果が弱められた（例：森林吸収量、罰則規定の適用）
2. 法的拘束力をもつ順守規定の性格付けについて、議定書発効後の第一回議定書締約国会議まで見送られた
3. 排出量取引を利用して削減できる量に定量的な上限を設けず、また、この取引により獲得した排出削減量と実際の排出削減量を区別しないことが合意された(排出削減の抜け穴となる可能性)
4. 米国が議定書不支持の姿勢をかえていない
5. 途上国への削減義務が論議されず、今後の取り組み方について何ら合意がなされなかった
6. その他（ )

問2-2 京都議定書については、COP7での合意により、各国が批准するための条件が整備されました。議定書の批准は各国の判断になりますが、あなたの国で議定書の批准を促進するために重要なことは次のどれだと思いますか。最も重要だと思われるものを2つ選んで つけて下さい。

1. 米国の議定書への復帰（米国の批准）
2. 米国が京都議定書を当面批准しなくとも、米国内で排出削減努力を行うことを約束
3. 発展途上国が近い将来京都議定書の排出削減の枠組みに参加するとの約束
4. 先進国が削減目的を達成するためのシステムおよびプロセス（国内制度の整備）を明確にすること
5. 技術開発を進め、環境ビジネスの拡大についての見通しをつけること
6. その他（ )

問2-3 2020年には世界の年間のCO<sub>2</sub>排出量の内、中国やインドを含む途上国が占める割合が先進国を上回る予想が出ており、途上国抜きでは温暖化防止効果は薄いと考えられています。

「途上国は第二約束期間（2013年～）から議定書の排出削減の枠組みに参加すべきである」という考えがありますが、あなたは途上国はいつから参加すべきと思いますか。いずれかに をつけて下さい。

1. 2013年から2014年までに参加する
2. 2015年から2017年までに参加する
3. 2018年から2021年までに参加する
4. 2022年以降から参加する
5. 国によって参加の時期は異なる
6. 途上国は参加する必要がない
7. その他（ )

問3 自由貿易が進み、国境を越えて経済活動が行われる時、環境面に色々な影響が見られるようになります。過去にWTO会場の周りで環境保護団体などのデモ隊による抗議行動が行われたこともあります。自由貿易が環境面に及ぼす様々な影響のうち、あなたの国で最も懸念されるものを2つ選んで をつけて下さい。

1. 管理されない有害物質等の国際間の移動が容易になる
2. 環境汚染の越境が容易になる
3. 環境コストが製品価格に反映されない製品が輸出入される
4. 多国間環境協定の非当事国における環境汚染が激化する
5. 自由貿易の進行によって、特に途上国で環境に対する配慮が不十分な経済活動が助長される結果、その環境が悪化する
6. 環境保護という名目の貿易規制手段が使われる
7. その他（ )

問4-1 水問題は21世紀の最も重要な問題とも言われ、来年3月には、第3回世界水フォーラムが日本で開催されます。前回、水問題について伺った結果、地域によって問題の深刻さに大きな差があることがわかりました。水は持続可能開発の実現のため重要な資源ですが、今後、人口の増加、都市集中、気候変動等によって大きな変化が予測される分野です。今後、あなたの国で水資源（飲料水、農業用水を含む）に関してとられるべき対策のうち、次の中から重要な項目を3つ以内で選んで をつけて下さい。

1. 水量、水質維持に関する法律や規制の制定
2. 水の消費に対する課税等の経済的手法の導入
3. 水の浄化・海水の淡水化等の技術開発
4. 水利用効率をあげる技術開発
5. 上下水道処理施設の拡充
6. 灌漑施設の整備
7. 節水奨励等の啓蒙活動
8. 水源地の保全
9. 水のリサイクルの推進
10. 貯水池の造成
11. 雨水の貯留利用
12. 専門家の育成
13. その他（ )

問4-2 前回の調査結果によりますと、水問題は質・量共に、先進地域より途上地域ではるかに深刻だということも明らかになっています。途上地域の水問題を改善するための先進地域の支援について最も効果的と思われるものを2つ選んで をつけて下さい。

1. インフラの整備や建設（上・下水、灌漑設備）に対する資金援助
2. 技術提供、技術者の養成、技術者の派遣
3. 水資源管理に関する計画策定の支援
4. 住民啓発活動促進に関する支援
5. 調査・研究の促進
6. 技術者を養成する教育機関の設置
7. 研究者、研修生の受け入れ
8. 一般市民への啓蒙活動
9. その他（ )

問5 持続可能な社会を実現するには社会システムの構築と共に、過剰消費に依存するライフスタイルの変革が不可欠です。あなたの国で、日常生活方法を見直すことによって、下記の項目について現在より消費の削減が可能ですか？可能な場合、現在よりどの程度消費を削減できますか？出来ない場合、その理由は何ですか？各項目について、スケール上の記号を で囲んで下さい。

【削減できる】  
1 - 10%まで  
11 - 20%まで  
21 - 40%まで  
41%以上  
【削減できない】  
過剰消費していないから  
ライフスタイルは変えられないから  
不足しているから

- (1)電力 ..... (a) (b) (c) (d) (e) (f) (g)
- (2)ガス・灯油 ..... (a) (b) (c) (d) (e) (f) (g)
- (3)ガソリン ..... (a) (b) (c) (d) (e) (f) (g)
- (4)生活用水（飲料水を含む） ..... (a) (b) (c) (d) (e) (f) (g)
- (5)食料 ..... (a) (b) (c) (d) (e) (f) (g)
- (6)紙 ..... (a) (b) (c) (d) (e) (f) (g)

問6 1992年に開催された地球サミットで「環境と開発に関する行動計画」として「アジェンダ21」が採択されて10年になりますが、「アジェンダ21」のうち、次の10項目について、あなたの国での進捗状況をどのように判断しますか？各項目について、スケール上の記号を で囲んで下さい。

大いに進展  
ある程度進展  
どちらとも言えない  
殆ど進展せず  
全く進展せず

- (1) 環境教育の推進 ..... (a) (b) (c) (d) (e)
- (2) 自治体や市民の参画 ..... (a) (b) (c) (d) (e)
- (3) 科学・技術の貢献 ..... (a) (b) (c) (d) (e)
- (4) リサイクルシステムの構築 ..... (a) (b) (c) (d) (e)
- (5) 森林資源保全対策 ..... (a) (b) (c) (d) (e)
- (6) 生物多様性の保全 ..... (a) (b) (c) (d) (e)
- (7) 地球温暖化防止対策 ..... (a) (b) (c) (d) (e)
- (8) 人口・貧困問題 ..... (a) (b) (c) (d) (e)
- (9) ライフスタイルの変更 ..... (a) (b) (c) (d) (e)
- (10) 産業界の環境対策 ..... (a) (b) (c) (d) (e)

問7 地球サミット10周年目に当たる本年8月に、世界の首脳レベルによるヨハネスブルグサミットが開催され、持続可能な開発を実現する具体的な方策が議論されます。地球環境の保全が図られ、貧困のない地球社会をつくるために、あなたが最も必要だと思うものを3つ選んで をつけて下さい。

1. 途上国の自助努力が期待できる分野に先進国の公的援助資金を重点的、効率的に配分すること
2. 途上国に対する先進国の民間投資資金が持続可能な開発のために効果的に使われるような仕組みを構築すること
3. 先進国が公的援助資金をGNPの0.7%など一定の目標額まで増額すること
4. 持続可能な開発のための基金を設立し、国際為替取引への課税など革新的な手法により資金捻出をすること
5. 途上国の対処能力を向上させるための国際協力を重点的に推進すること
6. 途上国が自由貿易の恩恵を受けられるような仕組みを構築すること
7. 科学的な根拠に基づく政策決定を促進するために科学観測・研究や情報提供分野での取り組みを促進すること
8. 国内行政の民主性や透明性を高めるために「よい統治」に向けた取り組みを進めること
9. 市民社会やN G Oなど様々な主体の政策決定への参加を促進すること
10. 多様性を尊重した地球共同体の一員であるとの認識と環境倫理観を醸成するための教育を促進すること
11. その他 ( )

問8 その他、地球環境問題に関するご意見を自由に記述して下さい。

---



---



---

第11回 地球環境問題と人類の存続に関するアンケート

調査報告書

---

発行日 2002年9月  
制作・発行 財団法人 旭硝子財団  
〒102-0081 東京都千代田区四番町 5-3  
サイエンスプラザ2F  
TEL (03)5275-0620 FAX (03)5275-0871  
制作協力 (株)アイ・アール ジャパン

\* 本報告書に関するお問い合わせは  
当財団(担当：国井、金子、山崎)  
までご連絡下さい。



財団法人 旭硝子財団

〒102-0081 東京都千代田区四番町5-3 サイエンスプラザ2F

Phone 03-5275-0620 Fax 03-5275-0871

E-Mail [post@af-info.or.jp](mailto:post@af-info.or.jp)

Home Page Address <http://www.af-info.or.jp>

本報告書は古紙100%の再生紙を使用しています。